

米軍基地普天間飛行場の一刻も早い危険除去及び早期返還を 求める決議

民主党を中心とする連立政権誕生後の米軍基地普天間飛行場に関する議論に、当事者である宜野湾市民として不安、危惧を抱かずにはおられない。それは同飛行場返還の原点が忘れられているのではないかと思われるからである。

その原点とは、世界一危険な、市街地のど真ん中にある普天間飛行場を、本市議会は、これまで一貫して事件、事故が起こるたびに日本政府及び関係機関に返還要請し、宜野湾市民9万人の安全を守るための危険性除去にあったはずである。

しかしながら、最近の普天間飛行場をめぐる議論は、移設先だけに終始してしまっている感がぬぐえない。この議論は袋小路に入ったことを考えると同飛行場は宜野湾市内に留まる恐れがあり、ひいては現状維持のままという最悪の事態さえ生じかねない。このことは宜野湾市民にとって決して許されるものではなく、耐えられないものである。

宜野湾市民の必死の訴えが実り、平成8年12月2日、米軍基地普天間飛行場の返還が日米両政府により合意された。これを市民は手放しで喜んだものの、その後、返還作業は難航をきわめ、13年間も放置された状況になり、平成16年8月13日には、沖縄国際大学へのCH-53D大型輸送ヘリの墜落炎上事故が起こった。返還が遅れば、いつ何どき再び事故が起こるかもしれない。

同飛行場に関する議論が袋小路に入り、返還が不可能となって普天間飛行場が現状維持となれば、恐怖と犠牲を強いられるのは宜野湾市民にほかならない。戦後64年も味わってきた恐怖と基地被害をこれ以上、市民に強要することは絶対に許されるべきではない。

よって本市議会は、悲痛な叫びを上げる9万市民の生命と安心な生活を守る観点から、一刻も早い普天間飛行場の危険除去のため、同飛行場の運用の停止並びに早期返還を強く要求する。

以上、決議する。

平成21年12月18日

沖縄県宜野湾市議会

あて先：駐日米国大使、在沖米国総領事